

平成28年度第4回団体連絡会議事次第

1. 日時：平成29年3月22日（水）14：00～16：00  
 2. 場所：（一社）日本建材・住宅設備産業協会 A・B 会議室

3. 議題

(1) 挨拶

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 奥田 慶一郎 14:00～

(2) 講演

・「COOL CHOICE」について 14:00～15:00

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 課長補佐 加藤 聖 様

・国際ルール形成戦略について 15:00～15:45

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 標準化委員会委員  
 株式会社 LIXIL グループ 長谷川 鉄朗 様

(3) 関係団体・企業からのお知らせ 15:45～15:55

- ・ H28 年省エネ基準を満たすためのお勧め建材ガイド  
 <外皮 6 地域 充填断熱編> のご案内 一般社団法人環境共生住宅推進協議会
- ・ 中央試験所のご紹介 一般財団法人建材試験センター

(4) 建産協からの報告・他 15:55～16:00

・平成29年度 団体連絡会の開催スケジュール

第1回	平成29年	6月21日	(水)	14：00～16：00
第2回	平成29年	9月15日	(金)	14：00～16：00
第3回	平成29年	12月13日	(水)	14：00～16：00
第4回	平成30年	3月20日	(火)	14：00～16：00

(配布資料)

団連28-4-1	平成28年度第4回団体連絡会議事次第
団連28-4-2	「COOL CHOICE」について
団連28-4-3	国際ルール形成戦略について

(別紙・別冊)

- ・ News Release 一般社団法人環境共生住宅推進協議会
- ・ H28 年省エネ基準を満たすためのお勧め建材ガイド  
 <外皮 6 地域 充填断熱編> 一般社団法人環境共生住宅推進協議会
- ・ 中央試験所 一般財団法人建材試験センター
- ・ PVC news No.100 塩化ビニル環境対策協議会

以上

## 平成28年度第4回団体連絡会開催報告



平成 29 年 3 月 22 日(水)、平成 28 年度第 4 回団体連絡会が建産協会議室にて 29 団体等 40 名の出席者のもと開催された。まず奥田専務理事による主催者挨拶の後、環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 加藤 聖 氏からの『「COOL CHOICE」について』と題する講演と、当協会 標準化委員長 長谷川鉄朗委員(株式会社 LIXIL グループ)からの「国際ルール形成戦略について」と題する講演が行われた。

---

### 講題1: 「COOL CHOICE」について\*

---



講師：環境省 地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐 加藤 聖 氏

1. 地球温暖化の深刻な進行状況と見通し
2. パリ協定と COP22(世界共通の 2℃目標)
3. 2030 年に向けた我が国の中期的対応
4. 長期的な脱炭素社会構築の方向性
5. 脱炭素化に向けた世界の流れ
6. 「COOL CHOICE」について

冒頭に、リオ五輪開会式で流された映像として、ポツダム気候変動研究所(ドイツ)作成の 1850 年から 2016 年までの地球の気温変化のスパイラル画像の紹介があり、近年の温度の上がり方など気候変動をもたらす問題の重要性を訴えた。

「1. 地球温暖化の深刻な進行状況と見通し」では、産業革命前からの平均気温の上昇を 2℃までに抑えるため、省エネ、再エネを駆使した脱炭素社会にする必要性が強調された。また、環境省のホームページ 環境省動画チャンネル(<https://www.youtube.com/user/kankyosho>)より「気候変動への挑戦」という DVD が閲覧できる旨の紹介があった。

「2. パリ協定と COP22(世界共通の 2℃目標)」では、パリ協定は、昨年 11 月という早期に発効したことから世界の本気度がうかがわれること、同協定は企業にとっては「ビジネスチャンス」であるととらえられていること等の説明があった。

「3. 2030 年に向けた我が国の中期的対応」で、もう一段省エネのアクセルを踏む必要性が述べられた後、「4. 長期的な脱炭素社会構築の方向性」で、2050 年までに 80%の温室効果ガス排出削減

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料がご覧いただけます。)

を長期的目標とするが、施策としては省エネの優先順位が高く、それに寄与する住宅建材活用が望まれるとの説明があった。

以上を踏まえ、2030年度に温室効果ガス26%削減を実現するための旗印として「COOL CHOICE」が始動。これが省エネや低炭素型の製品等を選ぶという「賢い選択」を促す国民運動であることが示された。省エネ住宅の選択を促進する作業グループ「省エネ住宅グループ」が企画した、ZEH体験宿泊の実施、断熱リフォーム促進のためのビジネストークガイドの作成等の紹介もなされた。

---

## 講演2：国際ルール形成戦略について\*

---



講師：建産協 標準化委員会 長谷川鉄朗委員

(株式会社 LIXIL グループ)

- ・ 国際ルール形成戦略の意義と建産協の取組
- ・ 国際ルール形成とは国際標準化だけではない
- ・ ルールメイキングを有効活用する
- ・ 標準(Standard)と規則・規程・法規・条例(Regulation)
- ・ ルールメイキングでの成功事例・出遅れた事例
- ・ 国際ルールができると国内産業にも影響がある
- ・ 国際標準は工業規格から社会システム標準へ
- ・ ルール作りには、交渉相手が納得する理念が重要！

まず、高品質であっても製品やサービスを造り、売るだけではなく、製品・サービスが適切に評価され、国際的に競争力を獲得するための競争環境整備(=ルール形成戦略)を行うことが必須となってきたと、国際ルール形成戦略の意義が語られた。建産協の取組として、温水洗浄便座や木材・プラスチック再生複合材(WPRC)などの製品において国際標準化機関に提案を行う国際標準化活動、節水型トイレ、高日射反射率塗料などの省エネ性や環境性に優れた日本の製品規格を他国へ紹介し、相手国の規格とする国際交流活動という2つの活動について紹介があった。

続いて、国際ルール形成とはISO、IEC等の国際標準化だけでなく、ルールメイキングを戦略に基づき行うことであることの重要性が強調された。ルールメイキングでの成功事例としてダイキン社のインバータエアコン等が、出遅れた事例としてお掃除ロボット、ドローン等が紹介された。また、ICカードの国際規格があるにもかかわらず日本独自のICカード仕様を開発、流通させたとしてWTO違反の提訴を受けたSuicaの事例から、国際ルールができると国内産業にも影響があることが示された。さらに、国際標準は今や、単なる工業規格にとどまらず、AAL(高齢者ヘルスケア)や自動運転等の社会システム標準へ移行しているとの説明があった。

国際交渉においては、技術力や製品性能だけではなく、その製品を使うことで、「世界がこうよくなる」、「人がどう幸せになる」といった理念の説明が重要であることが強調された。

(※建産協ホームページ内の会員専用コーナーより関連資料をご覧いただけます。)

---

## 関係団体・企業からの案内

---



- ・ H28 年省エネ基準を満たすためのお勧め建材ガイド＜外皮 6 地域 充填断熱編＞のご案内

一般社団法人環境共生住宅推進協議会 中澤芳朗氏



- ・ 中央試験所のご紹介

一般財団法人建材試験センター 伊藤嘉則氏

---

## 建産協からの報告・他

---

- ・ 平成 29 年度団体連絡会の開催予定日
  - 第 1 回 平成 29 年 6 月 21 日(水) 14 : 00 ~ 16 : 00
  - 第 2 回 平成 29 年 9 月 15 日(金) 14 : 00 ~ 16 : 00
  - 第 3 回 平成 29 年 12 月 13 日(水) 14 : 00 ~ 16 : 00
  - 第 4 回 平成 30 年 3 月 20 日(火) 14 : 00 ~ 16 : 00